

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉川 寿

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,510,910	4,234,578	9,041,839
経常利益 (千円)	39,356	184,695	180,527
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	21,279	80,951	92,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,325	49,134	216,094
純資産額 (千円)	2,876,205	2,998,503	2,961,973
総資産額 (千円)	6,760,818	6,775,441	6,788,070
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.82	25.93	29.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.3	44.0	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,728	126,796	412,806
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,991	31,766	71,826
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,866	98,898	173,528
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	946,143	1,134,856	1,138,724

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.03	7.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による金融・経済政策により、円安や株価上昇を背景に、業績改善や雇用・所得環境の改善傾向も見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、景気回復基調のなか、燃料価格は低価格で推移しているものの、内需の低迷により総輸送量は伸び悩み、ドライバー不足の問題も抱え、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化と業務効率化に努めてまいりました。

貨物自動車運送事業及び倉庫事業における新規取引先の開拓等による増収もありましたが、石油販売事業における販売数量及び販売平均単価の減少、ドラム缶等販売事業における販売及び配送数量の減少、港湾運送及び通関事業における主要荷主の輸取出扱量の減少による減収等があり、売上高は4,235百万円と前年同四半期と比べ276百万円(6.1%)の減収となりました。

次に損益面につきましては、退職給付会計における会計基準変更時差異の費用処理が、前連結会計年度で終了した事による人件費の削減効果、また、燃料価格の下落による燃料費の削減効果により、営業利益は166百万円と前年同四半期と比べ139百万円(518.3%)の増益、持分法適用会社の業績改善等により、経常利益は185百万円と前年同四半期と比べ145百万円(369.3%)の増益となりました。なお、危険物倉庫建設に伴う特別損失の計上により、結果として親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円と前年同四半期と比べ60百万円(280.4%)の増益となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量及び販売平均単価の減少による減収、ドラム缶等販売においては、再生缶の販売数量減少及び配送数量減少により減収となりました。結果として、売上高は1,684百万円と前年同四半期と比べ283百万円(14.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は25百万円と前年同四半期と比べ5百万円(15.5%)の減益となりました。

貨物自動車運送事業

新規取引の増加等による輸送数量の増加により増収となりました。また、原油価格の下落による燃料費の減少、人件費の削減等により、結果として、売上高は1,612百万円と前年同四半期と比べ37百万円(2.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は166百万円と前年同四半期と比べ88百万円(112.4%)の増益となりました。

港湾運送及び通関事業

主要取引先の輸出取扱量の減少により減収となりました。結果として、売上高は219百万円と前年同四半期と比べ11百万円(4.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は17百万円と前年同四半期と比べ2百万円(9.7%)の減益となりました。

倉庫事業

新規取引先との取引量増加により増収となりました。結果として、売上高は274百万円と前年同四半期と比べ14百万円(5.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は69百万円と前年同四半期と比べ17百万円(32.4%)の増益となりました。

タンク洗滌・修理事業

工事受注件数は増加したものの、当第2四半期連結累計期間中に終了した工事件数が少なかった事により減収となりました。また、洗浄用マシン等の効率的な運用及び利益率の高い工事の完成等により、結果として、売上高は446百万円と前年同四半期と比べ34百万円(7.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は54百万円と前年同四半期と比べ48百万円(726.2%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ189百万円増加し、1,135百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、127百万円(前年同四半期連結累計期間は73百万円の増加)となりました。前年同四半期連結累計期間からの主な変動は、税金等調整前四半期純利益の増加及び売上債権の減少による資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、32百万円(前年同四半期連結累計期間は10百万円の減少)となりました。前年同四半期連結累計期間からの主な変動は、有形固定資産の売却による収入の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、99百万円(前年同四半期連結累計期間は88百万円の減少)となりました。前年同四半期連結累計期間からの主な変動は、リース債務の返済による支出及び配当金の支払額の増加によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,200,000	3,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		3,200,000		160,000		1,072

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 3	977	30.54
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	160	5.00
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船 2 - 30 - 3	157	4.89
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人)日本マスタートラ スト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内 1 - 4 - 5 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	156	4.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内 2 - 7 - 1	156	4.86
京極 紳	東京都品川区	153	4.78
高橋産業株式会社	神奈川県川崎市川崎区浜町 3 - 3 - 16	108	3.36
神奈川三菱ふそう自動車販売株式 会社	神奈川県横浜市鶴見区安善町 2 - 1 - 7	101	3.16
株式会社タンクテック	兵庫県明石市二見町南二見 1 - 36	74	2.31
いすゞ自動車首都圏株式会社	東京都江東区新木場 1 - 18 - 14	70	2.19
計		2,110	65.95

(注) 当社は、自己株式74千株を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		同上
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 3,113,300	31,133	同上
単元未満株式 (注)2	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		31,133	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2 -1	73,700		73,700	2.30
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000		10,000	0.31
計		83,700		83,700	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,724	1,214,856
受取手形及び売掛金	1,407,925	1,284,157
リース投資資産	23,848	22,241
商品	12,945	9,755
原材料及び貯蔵品	9,128	11,239
半成工事	60,135	152,376
繰延税金資産	48,828	48,838
その他	154,785	153,149
貸倒引当金	3,337	3,272
流動資産合計	2,932,981	2,893,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,955,638	2,942,103
減価償却累計額	2,358,165	2,376,937
建物及び構築物(純額)	597,473	565,166
機械及び装置	409,279	424,752
減価償却累計額	283,998	293,163
機械及び装置(純額)	125,281	131,589
車両運搬具	2,032,396	2,063,562
減価償却累計額	1,819,244	1,829,999
車両運搬具(純額)	213,152	233,563
土地	1,273,118	1,273,118
リース資産	592,907	603,729
減価償却累計額	267,713	301,623
リース資産(純額)	325,194	302,106
建設仮勘定		94,415
その他	126,375	124,847
減価償却累計額	103,683	103,214
その他(純額)	22,692	21,633
有形固定資産合計	2,556,910	2,621,590
無形固定資産	7,631	7,586
投資その他の資産		
投資有価証券	1,104,336	1,065,327
リース投資資産	46,164	35,846
その他	148,708	160,413
貸倒引当金	8,660	8,660
投資その他の資産合計	1,290,548	1,252,926
固定資産合計	3,855,089	3,882,102
資産合計	6,788,070	6,775,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	830,015	771,217
短期借入金	748,600	748,600
リース債務	136,883	134,615
未払費用	166,437	155,184
未払法人税等	76,858	50,239
賞与引当金	107,356	101,744
その他	191,851	329,183
流動負債合計	2,258,000	2,290,782
固定負債		
長期借入金	345,500	330,200
リース債務	287,607	253,502
役員退職慰労引当金	44,793	26,068
退職給付に係る負債	796,503	790,380
資産除去債務	63,639	57,244
その他	30,055	28,762
固定負債合計	1,568,097	1,486,156
負債合計	3,826,097	3,776,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,463,743	2,532,190
自己株式	31,434	31,434
株主資本合計	2,597,304	2,665,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,060	321,774
退職給付に係る調整累計額	5,931	3,551
その他の包括利益累計額合計	351,129	318,223
非支配株主持分	13,540	14,529
純資産合計	2,961,973	2,998,503
負債純資産合計	6,788,070	6,775,441

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,510,910	4,234,578
売上原価	4,253,831	3,828,616
売上総利益	257,079	405,962
販売費及び一般管理費		
販売費	10,678	10,109
一般管理費	219,514	229,616
販売費及び一般管理費合計	1 230,192	1 239,725
営業利益	26,887	166,237
営業外収益		
受取利息	34	42
受取配当金	13,535	12,961
営業車両売却益	6,948	6,370
持分法による投資利益		4,854
補助金収入	1,953	714
軽油引取税交付金	1,509	1,282
その他	4,251	3,037
営業外収益合計	28,230	29,260
営業外費用		
支払利息	9,424	10,489
持分法による投資損失	5,565	
その他	772	313
営業外費用合計	15,761	10,802
経常利益	39,356	184,695
特別損失		
解体撤去費用		39,772
固定資産除却損	520	332
減損損失		13,917
特別損失合計	520	54,021
税金等調整前四半期純利益	38,836	130,674
法人税等	17,530	48,594
四半期純利益	21,306	82,080
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,279	80,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	1,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,265	30,208
退職給付に係る調整額	18,504	2,380
持分法適用会社に対する持分相当額	1,250	5,118
その他の包括利益合計	109,019	32,946
四半期包括利益	130,325	49,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,280	48,045
非支配株主に係る四半期包括利益	45	1,089

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,836	130,674
減価償却費	129,244	116,446
減損損失		13,917
解体撤去費用		39,772
賞与引当金の増減額(は減少)	1,786	5,612
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,261	2,594
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,140	18,725
貸倒引当金の増減額(は減少)	662	65
受取利息及び受取配当金	13,569	13,003
支払利息	9,424	10,489
持分法による投資損益(は益)	5,565	4,854
固定資産売却損益(は益)	6,245	6,370
固定資産除却損	554	435
売上債権の増減額(は増加)	128,643	123,768
たな卸資産の増減額(は増加)	7,552	91,162
未収入金の増減額(は増加)	15,753	1,349
仕入債務の増減額(は減少)	49,801	58,798
未払金の増減額(は減少)	20,050	22,827
未払費用の増減額(は減少)	559	11,253
その他	27,255	50,368
小計	86,409	196,873
利息及び配当金の受取額	13,569	13,003
利息の支払額	9,320	8,626
法人税等の支払額	17,930	74,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,728	126,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,876	34,743
有形固定資産の売却による収入	18,015	7,613
投資有価証券の取得による支出	5,308	4,557
その他	14,178	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,991	31,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	15,300	15,300
リース債務の返済による支出	63,087	70,994
配当金の支払額	9,379	12,504
非支配株主への配当金の支払額	100	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,866	98,898
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,129	3,868
現金及び現金同等物の期首残高	971,272	1,138,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 946,143	1 1,134,856

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	34,413千円	38,741千円
従業員給料	72,503千円	82,370千円
賞与引当金繰入額	14,695千円	17,703千円
退職給付費用	7,486千円	4,501千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,005千円	5,672千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,026,143千円	1,214,856千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000千円	80,000千円
現金及び現金同等物	946,143千円	1,134,856千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,379	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,505	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,966,386	1,574,392	229,812	260,245	480,075	4,510,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	177,444	3,620		145	658	181,867
計	2,143,830	1,578,012	229,812	260,390	480,733	4,692,777
セグメント利益	30,016	78,196	19,221	52,094	6,559	186,086

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	186,086
セグメント間取引消去	28
全社費用(注)	159,227
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	26,887

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,683,852	1,611,855	219,232	274,061	445,578	4,234,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	106,272	3,296		96	623	110,287
計	1,790,124	1,615,151	219,232	274,157	446,201	4,344,865
セグメント利益	25,377	166,109	17,360	68,962	54,189	331,997

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	331,997
セグメント間取引消去	8
全社費用(注)	165,752
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	166,237

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「倉庫事業」セグメントにおいて、一部倉庫設備の建替えの計画を決議したことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において13,917千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円82銭	25円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	21,279	80,951
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	21,279	80,951
普通株式の期中平均株式数(株)	3,121,631	3,121,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

京極運輸商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。